

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 新篠津村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
413	1,471	98	1,982

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,943	3,868	75	74		4,561	
一般会計等	3,943	3,868	75	74		4,561	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 659	(歳出) 606	(形式収支) 53	(実質収支) 53	73	(地方債)		
老人保健特別会計	(歳入) 469	(歳出) 469	(形式収支) 0	(実質収支) 0	19	(地方債)		
介護保険特別会計	(歳入) 256	(歳出) 224	(形式収支) 33	(実質収支) 33	35	(地方債)		
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 78	(歳出) 78	(形式収支) 0	(実質収支) 0	44	(地方債)		法非適用 基金から6百万円繰入
公営企業会計等 計				86		448	333	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
石狩北部地区消防事務組合	(歳入) 1,674	(歳出) 1,648	(形式収支) 26	(実質収支) 26		(地方債) 538	0	
札幌広域圏組合	(歳入) 78	(歳出) 63	(形式収支) 15	(実質収支) 15		(地方債)		
石狩教育研修センター組合	(歳入) 33	(歳出) 31	(形式収支) 2	(実質収支) 2		(地方債)		
月新水道企業団	(歳入) 215	(歳出) 126	(形式収支) 89	(実質収支) 270		20	0	法適用企業
一部事務組合等 計				313		558	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
土地開発公社	0	28		2					
新篠津振興公社	6	839		589				177	18
ふるさと振興公社	5	100		150					
地方公社・第三セクター等 計				741				177	18

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	375	597	222
減債基金(b)	343	267	76
その他充当可能基金(c)	677	670	7
充当可能基金 計(d)	1,394	1,533	139

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	222	33	189
合併特別債により造成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)			
その他(d-f)いずれにも当てはまらない基金(g)			
合計(d+e+f+g)	1,616	1,566	50

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.61	3.74	1.13	15.0	20.0	農業集落排水事業特別会計			0
連結実質赤字比率		8.05		20.0	40.0				
実質公債費比率	12.6	10.6	2.0	25.0	35.0				
将来負担比率		65.8		350.0					
財政力指数	0.181	0.184	0.003						
経常収支比率	79.1	83.4	4.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。